



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)越川 雅生
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)井上 洋一 TEL (03)5791-5511
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,327	25.9	84	—	14	—	△345	—
22年3月期第1四半期	8,200	△13.8	△329	—	△349	—	△119	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△5 69	—
22年3月期第1四半期	△1 97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	44,024	22,504	50.7	367 33
22年3月期	44,813	22,857	50.5	373 02

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,305百万円 22年3月期 22,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	9.1	0	—	△100	—	△100	—	△1 65
通期	41,000	6.1	700	16.1	600	1.5	300	117.4	4 94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	62,449,621株	22年3月期	62,449,621株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	1,724,622株	22年3月期	1,721,822株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	60,725,699株	22年3月期1Q	60,733,066株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済においては、アジア向けを中心とした輸出の回復などにより企業収益は改善傾向にありますが、雇用環境の回復遅れや為替と株式市場の変動懸念など、先行きには引き続き不透明感が残されております。

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、多様化、高度化するネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

当企業グループにおいては、市場環境の変化を念頭におき、「業績の早期回復」と「成長軌道への回帰」を目指し、「経営基盤の強化」と「事業の拡大」に継続して取り組んでまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するため、要員の最適化などの経営改善施策に継続して取り組み、総原価の低減と付加価値の増大を目指してまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野において、音声、データに映像技術を融合させた商品を開発するとともに、マーケットインによりお客様が必要とする規模、性能および機能を満たしたソリューションの提供を目指してまいりました。その一環として、音声と映像を組合わせたIPテレビインターホンシステムの提供を開始いたしました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、103億2千7百万円(前年同期比 25.9%増)となりました。利益面では、経常利益は1千4百万円(前年同期経常損失3億4千9百万円)と改善いたしましたが、時価の下落による投資有価証券評価損の発生があり四半期純損失が3億4千5百万円(前年同期純損失 1億1千9百万円)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、45億3千6百万円(前年同期比 6.0%増)となりました。これは、キーテレホンシステムおよび公衆電話機やネットワーク周辺機器などが増加したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、57億9千1百万円(前年同期比 47.6%増)となりました。これは、加工受託している部品が増加したことによるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に対し3億5千2百万円減少し225億4百万円となりましたが、総資産は、7億8千8百万円減少し440億2千4百万円となりました。その結果、自己資本比率は50.7%となりました。

増減の主なもの、以下のとおりです。

流動資産では、売上債権が回収により21億2千8百万円減少いたしました。現金及び預金が11億4千8百万円増加いたしました。

固定資産では、有形固定資産が9千1百万円、無形固定資産が2億8百万円とそれぞれ減少し、また投資その他の資産が投資有価証券の時価評価などにより3億8千5百万円減少いたしました。

負債では、仕入債務が1億8千1百万円増加いたしました。未払金が3億7千3百万円、未払費用が3億2千9百万円とそれぞれ減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億4千8百万円増加し、97億7千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上しましたが、減価償却費の計上、売上債権の減少などにより15億5千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより3億8千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による調達を行いました。長短借入金の返済があり2千1百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、概ね当初の予想どおりに推移しておりますので、現時点においては平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,810	8,662
受取手形及び売掛金	6,985	9,114
商品及び製品	2,640	2,300
仕掛品	996	515
原材料及び貯蔵品	2,982	3,015
繰延税金資産	1,032	1,068
その他	912	779
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	25,341	25,439
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,746	8,746
その他（純額）	2,927	3,018
有形固定資産合計	11,673	11,764
無形固定資産		
ソフトウェア	3,523	3,701
のれん	491	508
その他	179	192
無形固定資産合計	4,194	4,402
投資その他の資産	2,771	3,156
固定資産合計	18,639	19,324
繰延資産	44	49
資産合計	44,024	44,813

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,644	5,462
短期借入金	2,805	2,758
1年内償還予定の社債	430	450
未払金	407	780
未払費用	761	1,090
未払法人税等	29	103
未払消費税等	138	268
製品保証引当金	274	274
その他	721	472
流動負債合計	11,212	11,663
固定負債		
社債	1,728	1,728
長期借入金	2,007	2,053
繰延税金負債	1,327	1,366
退職給付引当金	3,497	3,284
役員退職慰労引当金	49	83
負ののれん	1,022	1,090
その他	674	685
固定負債合計	10,307	10,292
負債合計	21,519	21,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	6,403	6,749
自己株式	△1,089	△1,089
株主資本合計	22,482	22,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△182	△182
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	7	7
評価・換算差額等合計	△176	△175
少数株主持分	198	204
純資産合計	22,504	22,857
負債純資産合計	44,024	44,813

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,200	10,327
売上原価	5,751	7,631
売上総利益	2,448	2,696
販売費及び一般管理費	2,778	2,611
営業利益又は営業損失(△)	△329	84
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	32	34
負ののれん償却額	68	68
その他	21	17
営業外収益合計	122	120
営業外費用		
支払利息	23	26
退職給付会計基準変更時差異の処理額	75	75
為替差損	28	75
その他	15	14
営業外費用合計	142	191
経常利益又は経常損失(△)	△349	14
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	388
会員権評価損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
その他	0	—
特別損失合計	1	397
税金等調整前四半期純損失(△)	△336	△383
法人税、住民税及び事業税	5	11
法人税等調整額	△203	△43
法人税等合計	△198	△32
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△350
少数株主損失(△)	△18	△5
四半期純損失(△)	△119	△345

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△336	△383
減価償却費	693	655
のれん償却額	17	17
負ののれん償却額	△68	△68
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	191	212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	△33
受取利息及び受取配当金	△32	△35
支払利息	23	26
為替差損益(△は益)	0	6
社債発行費償却	6	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	388
固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,018	2,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△498	△787
仕入債務の増減額(△は減少)	△443	180
その他	△630	△691
小計	852	1,597
利息及び配当金の受取額	32	35
利息の支払額	△15	△9
法人税等の支払額	△34	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	835	1,559

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29	△49
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△275	△344
投資有価証券の取得による支出	△1	△4
投資有価証券の売却による収入	—	14
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	172	204
長期借入金の返済による支出	△177	△203
社債の償還による支出	△25	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	△21
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	492	1,148
現金及び現金同等物の期首残高	5,116	8,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,609	9,774

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。